

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第75期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	カネヨウ株式会社
【英訳名】	KANEYO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土田 外志建
【本店の所在の場所】	大阪市中央区淡路町四丁目2番15号
【電話番号】	06-6227-6500
【事務連絡者氏名】	取締役職能担当 山成 哲央
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区淡路町四丁目2番15号
【電話番号】	06-6227-6500
【事務連絡者氏名】	取締役職能担当 山成 哲央
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第7 1 期	第7 2 期	第7 3 期	第7 4 期	第7 5 期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
売上高（千円）	23,582,781	20,295,711	16,086,597	13,559,162	11,723,523
経常利益（△は損失）（千円）	184,018	180,093	△175,847	57,603	71,608
当期純利益（△は損失）（千円）	53,543	55,599	△985,131	57,103	205,753
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	-	-	-	-	-
資本金（千円）	703,310	703,310	703,310	703,310	703,310
発行済株式総数（株）	14,066,208	14,066,208	14,066,208	14,066,208	14,066,208
純資産額（千円）	1,551,112	1,867,691	729,080	946,849	1,150,221
総資産額（千円）	11,661,358	11,191,530	9,026,397	8,907,446	7,789,406
1株当たり純資産額（円）	110.33	132.78	51.86	67.35	81.83
1株当たり配当額（円） （内1株当たり中間配当額）	3.00 (0.00)	3.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
1株当たり当期純利益（△は損失）（円）	3.81	4.02	△70.05	4.06	14.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（%）	13.3	16.7	8.1	10.6	14.8
自己資本利益率（%）	3.5	3.0	△75.9	6.8	19.6
株価収益率（倍）	23.9	34.8	△2.1	36.0	7.0
配当性向（%）	78.8	74.6	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△83,284	△276,136	404,678	482,961	260,415
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△106,854	383,614	83,134	385	△6,356
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△63,061	△161,805	△180,814	75,637	△1,009,900
現金及び現金同等物の期末残高 （千円）	450,532	393,123	700,640	1,259,649	503,831
従業員数（外、平均臨時雇用者 数）（人）	84 (8)	74 (5)	64 (5)	53 (5)	50 (6)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

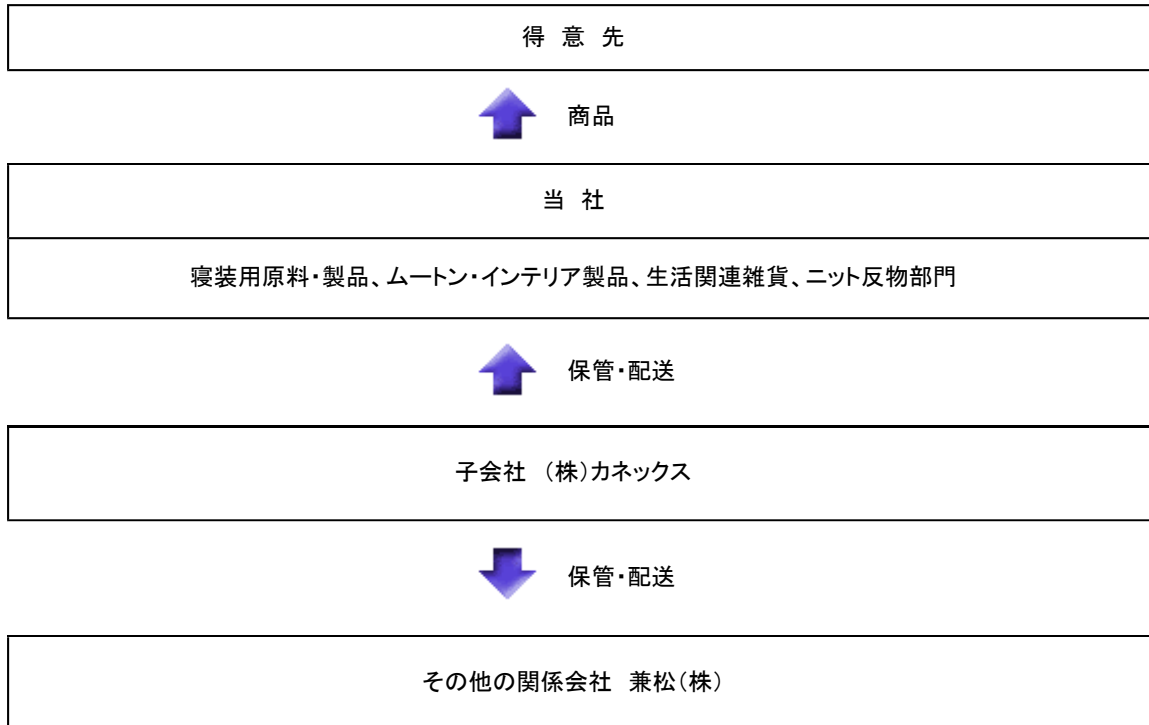
年月	概要
昭和10年11月	現兼松㈱の羊毛研究所として兵庫県揖保郡揖保川町に設立。
昭和14年2月	兼松羊毛研究所を独立法人とし、兼松羊毛工業㈱となる。資本金250万円。
昭和17年2月	戦時中、国の企業整備要綱に基づき、兼松系と栗原系が合併、社名大同毛織㈱となる。資本金670万円。
昭和24年10月	企業再建整備令により、兼松系と栗原系は分離、兼松系は兼松羊毛工業㈱として発足し、竜野工場、東京支店、大阪営業所を傘下にする。資本金1,500万円。
昭和26年2月	株式を大阪証券取引所に上場。資本金1億円に増資。
昭和27年8月	資本金2億5千万円に増資。
昭和37年7月	資本金6億2千5百万円に増資。
昭和39年10月	数度の増資の後、現在の資本金7億331万400円となる。
昭和58年1月	シロン㈱の毛皮部、宝飾部を吸収合併し、当社シロン事業部として発足。
昭和62年4月	紡績製造部門の竜野工場を分離し、100%出資子会社兼羊タツノ㈱を設立。
昭和62年8月	兼羊タツノ㈱へ紡績部門の営業を譲渡。
昭和62年10月	兼松寝装㈱と合併し、当社寝装本部として発足。
昭和63年7月	本社、シロン事業部、寝装本部の事業所を現在地へ統合し本社とする。
平成6年11月	中国に合弁会社「浙江正松紡織有限公司」を設立。
平成7年3月	東京支店を閉鎖。
平成7年12月	竜野工場（兼羊タツノ㈱）を閉鎖。
平成11年10月	100%出資子会社㈱カネックスを設立。 兼松㈱よりリビング部門の営業譲渡を受け、当社第四事業部として発足。 東京営業所、広島営業所開設。
平成12年3月	中国の合弁会社「浙江正松紡織有限公司」の出資持分を譲渡撤退。
平成12年10月	商号を兼松羊毛工業㈱からカネヨウ㈱へ変更。
平成13年9月	大和高田営業所開設。
平成14年4月	上海駐在員事務所開設。
平成15年6月	大和高田営業所閉鎖。
平成16年10月	広島営業所閉鎖。
平成17年12月	上海駐在員事務所閉鎖。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、子会社1社（㈱カネックス）、その他の関係会社1社（兼松㈱）で構成され、寝装用原料・製品、ムートン・インテリア製品、生活関連雑貨、ニット反物等の販売を主な事業内容としております。

当社及び兼松㈱は、㈱カネックスに商品の保管と配送を一部委託しております。

事業の系統図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容	摘要
兼松株式会社	東京都港区	27,781,141千円	卸売業	被所有 30.9%	商品の仕入。 役員の兼任有り。	(注)

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
50人 (6人)	42.9才	11年9ヶ月	5,519千円

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当会計期間の平均人員を () 外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の組合は、カネヨウ労働組合を結成し、ゼンセン同盟に加盟し、会社とは正常な労使関係を維持しております。
なお、組合員数は32名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期の日本経済は、全体として引き続き好調な中国景気の影響もあり、堅調な回復基調ではありましたが、繊維業界としては原油高、円安・ドル・ユーロ高が進み輸入取引の採算悪化がより顕著になったのに加え、暖冬により冬物の売れ行きが伸びず、ここ数年来の市場縮小に歯止めは掛りませんでした。

また、地球規模の異常気象、6カ国協議問題、憲法改正問題等の社会問題と共に、ファンドによる敵対的買収を含むM&A、電子株取引等のコンプライアンス問題、そして大手百貨店・総合量販店の経営統合、業務提携等の経済界が新たに迎えた試練の幕開けの年でもありました。

このような環境の中で当社は、前期に引き続き構造改革を進めて参りました。

具体的には、安定収益を確保しながらリスク・マネジメントを強化し、昨今重視されているコンプライアンスの徹底を基軸とした経営を進めて参りました。

営業戦略面では東京市場の攻略、中国生産基地確立に向けての布石、新規事業への投資を行なった一方で、商権の見直しを更に進め身の丈にあった取引に集中した結果、売上総利益率は前年対比0.6%改善いたしました。

以上の結果、売上高は117億23百万円（前期比86.5%）と減収となりましたが、経常利益は71百万円（前期比124.3%）となり、当社の機能、商品にあった取引への傾注により利益面では大幅な改善を達成することが出来ました。また、一部の販売代金の回収に関する係争事件の和解が平成19年5月10日に成立したこと等により特別利益を1億34百万計上した結果、当期純利益は2億5百万円（前期比360.3%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は、7億55百万円減少し、その結果当期末残高は5億3百万円となりました。

また当期中における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果得られた資金は2億60百万円（前期は4億82百万円の獲得）となりました。

これは主に、売上債権、貸倒引当金の減少、未収金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は6百万円（前期は0百万円の獲得）となりました。

これは主に、無形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果使用した資金は10億9百万円（前期は75百万円の獲得）となりました。

これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

商品仕入実績を事業の部門別に示すと次の通りであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
東京ユニット (千円)	1,455,039	95.8
ファブリックユニット (千円)	410,992	67.6
マテリアルユニット (千円)	2,215,222	83.7
リビングユニット (千円)	1,306,707	79.1
インテリアユニット (千円)	1,323,256	81.6
リテールユニット (千円)	1,456,903	91.4
ファッションユニット (千円)	638,621	78.2
ホームアメニティユニット (千円)	1,745,182	90.6
事業開発室 (千円)	324,052	131.6
合計 (千円)	10,875,978	86.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

商品販売実績を事業の部門別に示すと次の通りであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
東京ユニット (千円)	1,571,912	96.8
ファブリックユニット (千円)	455,405	68.3
マテリアルユニット (千円)	2,385,616	87.5
リビングユニット (千円)	1,423,531	79.2
インテリアユニット (千円)	1,347,107	78.0
リテールユニット (千円)	1,631,409	93.4
ファッションユニット (千円)	718,381	74.7
ホームアメニティユニット (千円)	1,861,201	90.9
事業開発室 (千円)	328,957	126.1
合計 (千円)	11,723,523	86.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

日本経済は回復基調にあるものの、当社を取り巻く環境は依然厳しいと予想されます。

当社が対処すべき課題といたしましては、収益力の向上と企業体質の強化のために当社の進むべき方向と目標を明確にし、当社を取り巻く社会・市場の変化の大きさとスピードに応えるべく策定した、構造改革最終年度の計画達成を目標に、全社一丸となって邁進する所存でございます。

1. 事業構造の改革

収益の見合わないハイリスク取引からの撤退を加速・完了させます。加えて、当社に機能のない低採算取引からも撤退し、収益性と資金効率の向上を図ります。

事業の選択と集中を通じ、当社の得意分野である「ホーム・ファニシュメント」に経営資源を集中し、収益性の高い事業体を目指します。

そのための営業戦略といたしましては、時代の流れを意識して、東京市場の集中的攻略、各商権の取引内容改善、生産基地の充実、新規事業分野の開拓を推進してまいります。

2. 収益構造の改革

「ホーム・ファニシュメント」の良質商権に特化し、収益力を向上させる一方で、コスト・コントロールの強化とリスク・マネジメントの一層の強化により、確実に利益が残る収益構造に体質転換を図ってまいります。

3. 財務体質の強化

「構造改革計画」の実行により資産の圧縮とともに、収益性と資金効率を向上させ、有利子負債の圧縮と資産効率の向上を図ります。

4 【事業等のリスク】

1. 為替相場の変動による影響

当社の取扱商品には海外からの輸入商品が約30%程度含まれております。そのため当社は、為替相場の変動によるリスクに備えるため、常時為替予約等のヘッジ取引を行っております。しかしながら、急激な為替相場の変動リスクを販売価格に転嫁できない場合、当社の財政状態及び業績は少なからず影響を受ける可能性があります。

2. 季節変動に関する影響

当社の主力取扱商品である寝装品、インテリア用品等は主に秋冬物商品であるため上半期の業績は相対的に低調となる傾向があります。そのため秋冬物商談時期及び暖冬等の季節変動リスクによっては、業績に大きく影響を与える可能性があります。

3. 季節商品在庫に関する影響

当社の主力商品である寝装・インテリア商品の中の季節商品等で販売価格に影響を受ける場合があり、これらを処分した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

1. 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、6,251百万円（前事業年度末残7,359百万円）となり、1,108百万円減少いたしました。流動資産減少の主因は、当社が従来から進めている「個別事業の選択と集中」の基本方針のもと、縮小・撤退商権に対する売上高が大幅に減少し、受取手形及び売掛金の売上債権が前期末比1,210百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、1,538百万円（前事業年度末残1,548百万円）となり、10百万円減少いたしました。固定資産減少の主因は、有形固定資産の減価償却に伴うものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、6,200百万円（前事業年度末残7,569百万円）となり、1,369百万円減少いたしました。流動負債減少の主因は、構造改革計画に沿った短期借入金の返済に伴うものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、438百万円（前事業年度末残390百万円）となり、47百万円増加いたしました。固定負債増加の主因は、長期借入金の借り換えによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、1,150百万円（前事業年度末残946百万円）となり、203百万円増加いたしました。純資産増加の主因は、当期純利益を205百万円計上したことによるものであります。

2. キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物残高は、503百万円（前事業年度末残1,259百万円）となり、755百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、260百万円の獲得となり、主因は売上高の減少に伴い売上債権が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6百万円の使用となり、主因は無形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,009百万円の使用となり、主因は短期借入金の返済によるものであります。

3. 経営成績の分析

当事業年度における売上高は、11,723百万円（前年同期比86.5%）と、1,835百万円の減収となりました。減収は、当初から予定していた「構造改革計画」に沿ったものでありますが、縮小・撤退商権に関する売上高の減少が予定を越えるスピードで進捗したことに加え、各商権の取引内容の改善・見直しを行なった結果、当初予想売上12,500百万円を776百万円下回ることとなりました。その結果大幅な減収となり、売上総利益も41百万円の減益となりましたが、売上総利益率は6.7%と前期比0.6%の改善となりました。また、経費の絞り込みを更に進めた結果、販売費及び一般管理費は前期比41百万円の削減となり、営業利益は152百万円と、前期を若干ながら上回り増益となりました。営業外損益は支払利息の減少を主因に営業外費用が14百万円減少し、経常利益は71百万円と、前期比14百万円の増益となりました。また、一部の販売代金の回収に関する係争事件の和解が成立したことにより、特別利益を134百万円計上した結果、当期純利益は205百万円と、前期比148百万円の増益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

記載すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

平成19年3月末における設備、投下資本額並びに従業員の配置状況は次の通りであります。

事業所名 (所在地)	設備の内 容	帳簿価額						従業員 数
		建物及び構 築物	機械及び 装置	土 地		その他	合計	
				面積	金額			
㈱カネックス (兵庫県たつの市)	貸与設備	千円 112,913	千円 2,492	m ² 14,266.28	千円 458,849	千円 2,609	千円 576,865	人 -
本社 (大阪市中央区)	営業及び 統括業務 設備	4,146	—	—	—	6,617	10,764	46 (3)

(注) 1. 兵庫県たつの市の事業所につきましては、子会社㈱カネックスに賃貸しております。

2. 本社の建物につきましては賃借しております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。

5. リース契約による主な賃借設備は下記の通りであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
基幹システムネットサーバー他	一式	5年間	千円 12,397	千円 16,355

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成19年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年6月28日）	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	14,066,208	14,066,208	大阪証券取引所 市場第二部	—
計	14,066,208	14,066,208	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
昭和62年10月1日	—	14,066,208	—	703,310	2,114	138,353

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	8	19	24	3	—	1,639	1,694	—
所有株式数 （単元）	1	1,979	387	5,297	37	—	6,294	13,995	71,208
所有株式数の 割合（%）	0.01	14.14	2.77	37.85	0.26	—	44.97	100.00	—

(注) 1. 自己株式9,755株のうち9単元については「個人その他」に、755株については「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
兼松(株)	東京都港区芝浦1丁目2-1	4,324	30.74
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	490	3.49
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27-2	422	3.01
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	421	3.00
カネヨウ取引先持株会	大阪府中央区淡路町4丁目2-15	325	2.31
ホクシン(株)	大阪府岸和田市木材町17-2	281	2.00
大阪証券金融(株)	大阪府中央区北浜2丁目4-6	230	1.64
(株)オーノ	大阪府堺市南区原山台5丁目15-1	218	1.55
大阪証券金融(株)業務口	大阪府中央区北浜2丁目4-6	204	1.45
ツジオリ(株)	福岡市博多区博多駅東2丁目8-31	150	1.07
計	—	7,068	50.25

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,986,000	13,986	—
単元未満株式	普通株式 71,208	—	—
発行済株式総数	14,066,208	—	—
総株主の議決権	—	13,986	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式13,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
カネヨウ株式会社	大阪市中央区淡路町 4丁目2-15	9,000	—	9,000	0.06
計	—	9,000	—	9,000	0.06

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,921	249,671
当期間における取得自己株式	1,921	249,671

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	9,755	1,264,160	9,755	1,264,160

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけており、内部留保の充実を図りながら、経営成績及び財政状態を勘案した成果配分として利益配分を行なうことが基本と考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、分配可能額がないため無配としております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高 (円)	156	145	255	231	171
最低 (円)	82	90	105	117	100

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部における株価によっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高 (円)	124	124	116	117	113	109
最低 (円)	115	106	101	104	102	100

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部における株価によっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)	—	土田 外志建	昭和24年10月15日生	昭和49年4月 兼松江商株式会社(現兼松株式会社)入社 平成10年4月 同社羊毛合繊原料部部長 平成10年6月 当社監査役就任 平成11年10月 兼松繊維株式会社転籍 経営戦略室 平成12年4月 同社経営統括室 副室長 平成13年4月 同社第一事業部 副事業部長 平成13年6月 当社監査役就任 平成15年2月 KANEMATSU ITALIA S.P.A.社長就任 平成16年4月 兼松繊維株式会社執行役員社長補佐 平成19年6月 当社顧問就任 平成19年6月 当社代表取締役社長就任(現)	10
取締役	経営企画 室長	郡家 泰造	昭和26年7月18日生	昭和49年4月 兼松江商株式会社(現兼松株式会社)入社 平成5年4月 同社大阪アパレル5部2課課長 平成14年4月 同社東京監査室室長 平成17年2月 当社出向経営企画室長 平成17年6月 当社取締役就任経営企画室長(現)	11
取締役	営業担当	高橋 和也	昭和25年9月7日生	昭和49年4月 兼松江商株式会社(現兼松株式会社)入社 平成11年4月 同社大阪リビング部部長 平成11年6月 当社取締役就任 平成11年10月 当社取締役第四事業部長兼東京営業所長 平成13年4月 当社取締役リビング事業部長 平成15年4月 当社取締役寝装インテリア事業本部長 平成19年4月 当社取締役営業担当(現)	19
取締役	職能担当	山成 哲央	昭和25年9月7日生	昭和49年4月 当社入社 平成4年8月 当社経理部副部長 平成8年7月 当社経理部部長 平成15年6月 当社取締役就任経理部部長 平成19年4月 当社取締役職能担当(現)	22
取締役	—	浜川 雅春	昭和20年4月6日生	昭和44年7月 株式会社東京銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成8年6月 同行取締役 平成12年6月 同行常務取締役 平成13年4月 同行常務取締役兼株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ(現株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ)取締役 平成16年6月 兼松株式会社代表取締役副社長 平成17年6月 当社取締役就任(現) 平成19年6月 兼松株式会社代表取締役会長就任(現) [その他の主要な兼職] ケージーウィリアムス石油開発株式会社取締役社長 ケージーバゴ石油開発株式会社取締役社長 ケージーベラウ石油開発株式会社取締役社長	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
常勤監査役	—	白井 司郎	昭和23年10月4日生	昭和47年4月 兼松江商株式会社(現兼松株式会社)入社 平成4年6月 当社監査役(非常勤) 平成8年6月 当社出向社長室室長兼管理部部長 平成10年6月 兼松株式会社審査・関連事業統括室副室長 当社監査役(非常勤) 平成11年8月 当社入社審査部副部長 平成13年10月 当社業務管理部部長 平成16年6月 当社監査役就任(現)	10
監査役	—	新納 善朗	昭和24年12月6日生	昭和49年4月 農林中央金庫入庫 平成10年6月 同庫ニューヨーク支店長 平成13年6月 同庫開発投資部部長 平成15年6月 協同リース株式会社常務取締役就任 平成18年6月 兼松株式会社監査役就任(現) 平成19年6月 当社監査役就任(現)	—
監査役	—	島田 宏	昭和32年6月29日生	昭和55年4月 兼松江商株式会社(現兼松株式会社)入社 平成14年10月 同社東京本社事業管理部 平成16年4月 同社東京本社関連事業部事業管理課課長 平成19年6月 同社東京本社関連事業部関連事業課課長 平成19年6月 当社監査役就任(現)	—
計					72

注1. 取締役浜川雅春は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役新納善郎および島田宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

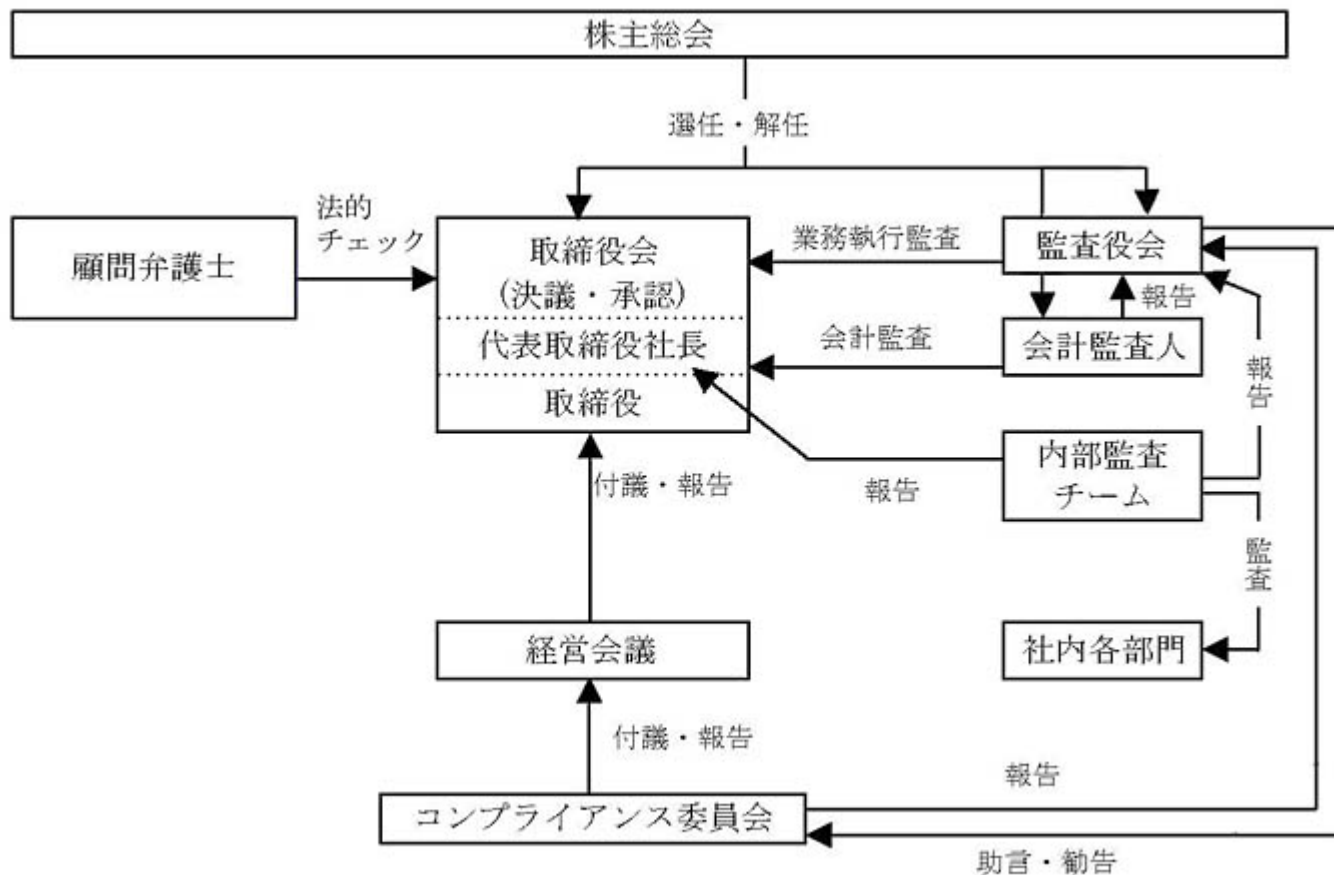
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業として適法性を確保し社会的責任を果たすとともに、企業価値を高め社会・市場から評価される企業を目指すことを基本方針としております。そのためホームページを通じてのIR活動、経営方針・経営上の重要事項に対する意思決定の迅速化を図っております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

① 内部統制システムの仕組み



② 会社の機関

取締役会

取締役会は取締役5名で構成され、毎月1回定例及び必要に応じ適時開催し、経営方針等の重要事項に関する意思決定を行なっております。

監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成され、1名は常勤監査役であり2名が社外監査役であります。監査役は取締役会への出席を通じて取締役の業務執行を監査しております。

経営会議

経営会議は取締役5名で構成され、毎週1回定例及び必要に応じ適時開催し、経営方針等の重要事項に関する意思決定を行なうと同時に、取締役会付議事項の審議を行なっております。

内部監査チーム

内部監査チームは職能担当及び経営企画室を中心とし、案件毎にチームを構成し、定期的に社内各部門の監査を実施し、改善・改良の指示をしております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査チームは社長に指示されたテーマに基づいて業務の執行状況を監査しております。

監査役は監査役会で定められた業務分担及び監査計画に基づいて、取締役会、経営会議等の重要会議に出席するほか、重要な決裁書類を閲覧し、または業務に関する報告を受け監査を遂行しております。また、内部監査チーム及び会計監査人の監査結果について報告を受け、連携を図っております。

④ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	谷上 和範	新日本監査法人
	坂井 俊介	

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補等 11名

注 1. 継続監査年数については、全員 7 年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与する事のないよう措置をとっております。

- ⑤ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係
会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備状況

当社は、法令遵守とリスク管理の重要性を鑑み、コンプライアンス体制を整備し、「コンプライアンス委員会」を設置するとともにコンプライアンスマニュアルを作成し、同情報を得やすくするとともに、役員、従業員が業務執行上常に遵法意識を持つことを推進しております。また、クレーム、新商品等を含むリスクに関する情報を業務管理部に集約し、重要な事項は業務管理部から取締役会に報告し、取締役会で対応を審議・決定することとしております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。この役員報酬金額は使用人兼務役員に対する使用人給与相当額 21,600 千円は含んでおりません。

取締役を支払った報酬	22,654 千円
監査役を支払った報酬	9,078 千円
計	27,732 千円

(5) 監査報酬の内容

当社が新日本監査法人と締結した公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬は 9,300 千円であります。それ以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）については、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.7%
利益基準	0.4%
利益剰余金基準	3.5%

※ 会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	*1		1,099,649		383,982
2. 受取手形	*1, 8		2,740,036		2,688,234
3. 売掛金			2,798,952		1,640,169
4. 商品			1,054,793		991,185
5. 前払費用			21,272		17,083
6. 短期貸付金			160,000		119,848
7. 未収金			-		477,100
8. その他			12,591		3,604
貸倒引当金			△527,971		△69,889
流動資産合計			7,359,323	82.6	6,251,321
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	*1	437,968		437,968	
減価償却累計額		317,335	120,632	323,245	114,722
2. 構築物		23,929		23,929	
減価償却累計額		21,359	2,570	21,591	2,338
3. 機械及び装置		36,245		36,245	
減価償却累計額		33,473	2,772	33,752	2,492
4. 車両運搬具		1,836		1,836	
減価償却累計額		1,744	91	1,744	91
5. 工具・器具及び備品		52,654		52,021	
減価償却累計額		41,233	11,420	41,955	10,065
6. 土地	*1, 2		458,849		458,849
有形固定資産計			596,337	6.7	588,560
(2)無形固定資産					
1. ソフトウェア			12,847		13,199
2. 電話加入権			3,395		3,395
無形固定資産計			16,243	0.2	16,594
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券			244,543		204,985
2. 関係会社株式			633,730		667,236
3. 出資金			2,509		1,701
4. 従業員長期貸付金			4,097		4,138
5. 破産・更生債権等			52,592		205,896
6. 長期前払費用			1,308		747
7. その他			42,758		42,995
貸倒引当金			△45,998		△194,771
投資その他の資産計			935,542	10.5	932,930
固定資産合計			1,548,122	17.4	1,538,085
資産合計			8,907,446	100.0	7,789,406

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	*8	2,307,855		2,208,591	
2. 買掛金		973,298		847,286	
3. 短期借入金	*1	3,810,000		2,795,000	
4. 1年以内返済予定の長期借入金		110,000		50,000	
5. 1年以内償還予定の社債		30,000		40,000	
6. 未払金		131,370		123,724	
7. 未払費用		9,687		9,359	
8. 未払法人税等		3,366		1,547	
9. 未払消費税等		36,654		50,910	
10. 預り金		78,604		15,208	
11. 預り保証金		59,064		42,787	
12. 賞与引当金		17,600		14,400	
13. 繰延税金負債		-		1,808	
14. その他		2,409		-	
流動負債合計		7,569,912	85.0	6,200,622	79.6
II 固定負債					
1. 社債		40,000		-	
2. 長期借入金		12,500		100,000	
3. 繰延税金負債		119,233		116,661	
4. 再評価に係る繰延税金負債	*2	185,516		185,516	
5. その他		33,434		36,384	
固定負債合計		390,684	4.4	438,562	5.6
負債合計		7,960,597	89.4	6,639,185	85.2

[次へ](#)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	*3		703,310	7.8	-
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		138,353		-	
資本剰余金合計			138,353	1.5	-
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		93,300		-	
2. 当期末処理損失		△435,973		-	
利益剰余金合計			△342,673	△3.8	-
IV 土地再評価差額金	*2		273,251	3.1	-
V その他有価証券評価差 額金			175,622	2.0	-
VI 自己株式	*4		△1,014	△0.0	-
資本合計			946,849	10.6	-
負債及び資本合計			8,907,446	100.0	-
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			-	-	703,310
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-			138,353
資本剰余金合計			-	-	138,353
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-			93,300
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		-			△230,219
利益剰余金合計			-	-	△136,919
4. 自己株式			-	-	△1,264
株主資本合計			-	-	703,479
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金			-	-	171,833
2. 繰延ヘッジ損益			-	-	1,656
3. 土地再評価差額金	*2		-	-	273,251
評価・換算差額等合計			-	-	446,741
純資産合計			-	-	1,150,221
負債純資産合計			-	-	7,789,406

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			13,559,162	100.0		11,723,523	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,156,609				1,054,793	
2. 当期商品仕入高		12,632,057				10,875,978	
合計		13,788,667				11,930,772	
3. 商品期末たな卸高		1,054,793	12,733,873	93.9	991,185	10,939,586	93.3
売上総利益			825,288	6.1		783,937	6.7
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		22,575				27,732	
2. 給料・賞与		264,991				309,124	
3. 賞与引当金繰入額		17,600				14,400	
4. 福利厚生費		77,099				61,037	
5. 旅費通信費		60,879				59,675	
6. 交際費		3,178				2,394	
7. 賃借料		73,662				64,815	
8. 広告宣伝費		231				7,509	
9. 手数料		17,945				12,391	
10. 貸倒引当金繰入額		21,983				-	
11. 減価償却費		4,440				3,451	
12. 諸税金		9,980				8,087	
13. その他		98,694	673,257	5.0	60,765	631,384	5.4
営業利益			152,031	1.1		152,552	1.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		9,063				5,011	
2. 受取配当金		1,183				1,364	
3. 賃貸収入	*1	21,600				21,600	
4. 雑収益		843	32,689	0.2	6,233	34,208	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		107,878				96,286	
2. 賃貸原価		17,604				17,531	
3. 手形売却損		227				-	
4. 雑損失		1,407	127,117	0.9	1,335	115,152	1.0
経常利益			57,603	0.4		71,608	0.6
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-	-	0.0	134,644	134,644	1.2
税引前当期純利益			57,603	0.4		206,253	1.8
法人税、住民税及び 事業税		500			500		
法人税等調整額		-	500	0.0	-	500	0.0
当期純利益			57,103	0.4		205,753	1.8
前期繰越損失			△493,076			-	
当期末処理損失			△435,973			-	

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	703,310	138,353	93,300	△435,973	△342,673	△1,014	497,976
当事業年度中の変動額							
当期純利益				205,753	205,753		205,753
自己株式の取得						△249	△249
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）							
当事業年度中の変動額の合計（千円）				205,753	205,753	△249	205,503
平成19年3月31日 残高 (千円)	703,310	138,353	93,300	△230,219	△136,919	△1,264	703,479

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	175,622	-	273,251	448,873	946,849
当事業年度中の変動額					
当期純利益					205,753
自己株式の取得					△249
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	△3,788	1,656		△2,132	△2,132
当事業年度中の変動額の合計（千円）	△3,788	1,656		△2,132	203,371
平成19年3月31日 残高 (千円)	171,833	1,656	273,251	446,741	1,150,221

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		57,603	206,253
減価償却費		11,459	10,135
無形固定資産償却額		4,977	4,888
長期前払費用償却額		1,376	811
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		2,955	△309,308
賞与引当金の減少額		△26,800	△3,200
受取利息及び受取配当金		△10,246	△6,375
支払利息		107,878	96,286
売上債権の減少額		652,415	1,210,584
破産更生債権等の減少額 (△増加額)		19,058	△153,304
たな卸資産の減少額		101,816	63,607
仕入債務の減少額		△439,834	△225,276
未収金の増加額		-	△468,717
その他		98,427	△74,798
小計		581,087	351,586
利息及び配当金の受取額		11,968	5,982
利息の支払額		△107,567	△96,560
法人税等の支払額		△2,527	△593
営業活動によるキャッシュ・フロー		482,961	260,415

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,100	△281
無形固定資産の取得による支出		△7,437	△5,272
投資有価証券の取得による支出		△295	△309
長期貸付金の回収による収入		7,152	959
長期貸付金の貸付による支出		-	△1,000
その他		2,065	△451
投資活動によるキャッシュ・フロー		385	△6,356
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の償還による支出		△30,000	△30,000
短期借入金の純増加額(△減少額)		220,000	△1,137,500
長期借入金の借入による収入		-	150,000
長期借入金の返済による支出		△110,000	-
自己株式の取得による支出		△157	△249
配当金の支払額		△788	△558
その他		△3,416	8,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		75,637	△1,009,900
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		25	24
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		559,008	△755,817
VI 現金及び現金同等物の期首残高		700,640	1,259,649
VII 現金及び現金同等物の期末残高	*1	1,259,649	503,831

⑤【損失処理計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処理損失			435,973
II 損失処理額			-
III 次期繰越損失			435,973

[次へ](#)

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物 定額法（主な耐用年数7年～26年） 建物以外 定率法（主な耐用年数3年～20年）</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 同左 建物以外 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引は、為替予約が付されている外貨建金銭債務について振当処理を行っております。 金利スワップ取引については、適用要件を満たしているため特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替関連・・・為替予約取引 金利関連・・・金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 為替関連・・・輸入取引により生じる外貨建金銭債務 金利関連・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利リスクの低減のため、対象債務及び成約高の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約は振当処理しており、また、金利スワップについても特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法の内ヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引は、為替予約が付されている外貨建金銭債務について振当処理を行っております。 金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約は振当処理しております。 金利スワップについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法の内ヘッジ会計に係るもの 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))	当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計

<p>日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益への影響額はありません。</p>	<p>基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,148,565千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
---	--

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収金」は、資産の総額の100分の1を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「未収金」の金額は8,383千円です。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収金の増減額」は、金額的重要性が増したため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「未収金の増減額」の金額は9,533千円です。</p>

[次へ](#)

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																										
<p>*1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">預金</td> <td style="width: 10%;">250,000千円</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,253,251千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>116,101千円 (帳簿価額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>458,849千円 (")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,078,203千円 (")</td> <td></td> </tr> </table> <p>は、短期借入金2,000,000千円の担保に供しております。</p> <p>*2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税課税標準額と第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額を勘案し算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>*3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">授権株式数</td> <td style="width: 10%;">普通株式 20,000,000株</td> <td style="width: 80%; text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式 14,066,208株</td> <td></td> </tr> </table> <p>*4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,834株であります。</p> <p>5 受取手形割引高29,352千円</p> <p>なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は、8,590千円であります。</p> <p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は175,622千円あります。</p> <p>また、土地再評価差額金273,251千円は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7 貸借対照表の純資産額から土地再評価差額金、その他有価証券評価差額金を控除した額が資本金、資本準備金、及び利益準備金の合計額を下回る額は436,987千円あります。</p>	預金	250,000千円		受取手形	1,253,251千円		建物	116,101千円 (帳簿価額)		土地	458,849千円 (")		計	2,078,203千円 (")		授権株式数	普通株式 20,000,000株	—	発行済株式総数	普通株式 14,066,208株		<p>*1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">預金</td> <td style="width: 10%;">54,924千円</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,083,176千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>110,575千円 (帳簿価額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>458,849千円 (")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,707,525千円 (")</td> <td></td> </tr> </table> <p>は、短期借入金1,400,000千円の担保に供しております。</p> <p>*2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税課税標準額と第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額を勘案し算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>5 受取手形割引高 4,815千円</p> <p>なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は、4,815千円あります。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>*8 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 10%;">269,046千円</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>146,795千円</td> <td></td> </tr> </table>	預金	54,924千円		受取手形	1,083,176千円		建物	110,575千円 (帳簿価額)		土地	458,849千円 (")		計	1,707,525千円 (")		受取手形	269,046千円		支払手形	146,795千円	
預金	250,000千円																																										
受取手形	1,253,251千円																																										
建物	116,101千円 (帳簿価額)																																										
土地	458,849千円 (")																																										
計	2,078,203千円 (")																																										
授権株式数	普通株式 20,000,000株	—																																									
発行済株式総数	普通株式 14,066,208株																																										
預金	54,924千円																																										
受取手形	1,083,176千円																																										
建物	110,575千円 (帳簿価額)																																										
土地	458,849千円 (")																																										
計	1,707,525千円 (")																																										
受取手形	269,046千円																																										
支払手形	146,795千円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
*1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 貸貸収入 21,600千円	*1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 貸貸収入 21,600千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	14,066,208	-	-	14,066,208
合 計	14,066,208	-	-	14,066,208
自己株式				
普通株式	7,834	1,921	-	9,755
合 計	7,834	1,921	-	9,755

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,921株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
*1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	*1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,099,649千円	現金及び預金 383,982千円
短期貸付金 160,000千円	短期貸付金 119,848千円
現金及び現金同等物 1,259,649千円	現金及び現金同等物 503,831千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	期末残高相当額 千円		取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	期末残高相当額 千円
工具・器具及び備品	7,832	5,893	1,939	工具・器具及び備品	7,308	5,163	2,144
その他	48,207	25,150	23,056	その他	48,565	34,354	14,210
合計	56,039	31,044	24,994	合計	55,873	39,518	16,355
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 11,540千円 1年超 14,116千円 合計 25,657千円				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 9,957千円 1年超 6,903千円 合計 16,860千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 15,251千円 減価償却費相当額 14,438千円 支払利息相当額 720千円				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 12,397千円 減価償却費相当額 11,760千円 支払利息相当額 458千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同 左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同 左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	487,227	782,083	294,856
	小計	487,227	782,083	294,856
合計		487,227	782,083	294,856

(注) 当事業年度において、有価証券 (その他有価証券で時価のある株式) について減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)	摘要
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	86,190	
(2) 子会社株式	10,000	
合計	96,190	

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	487,537	776,032	288,494
	小計	487,537	776,032	288,494
合計		487,537	776,032	288,494

(注) 当事業年度において、有価証券 (その他有価証券で時価のある株式) について減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)	摘要
(1) その他有価証券 非上場株式	86,190	
(2) 子会社株式	10,000	
合計	96,190	

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は外貨建金銭債務に係る為替及び金利の変動リスクを回避するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引に対してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約、金利スワップ ヘッジ対象・・・支払手形、買掛金、借入金</p> <p>②ヘッジ方針 為替及び金利リスクの低減のため、対象債務及び成約高の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は振当処理しており、また、金利スワップについても特例処理の要件を満たしているので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替及び金利変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>②ヘッジ方針 同左</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は振当処理しております。 金利スワップについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

第74期(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引についてはヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

第75期(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引についてはヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、平成17年1月より確定拠出型年金制度へ移行しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出型年金への掛金支払額 14,855千円	2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出型年金への掛金支払額 13,362千円

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金限度超過額 203,176	貸倒引当金限度超過額 63,748
賞与引当金限度超過額 7,117	賞与引当金限度超過額 5,823
未払事業税 1,037	未払事業税 223
未払事業所税 447	未払事業所税 447
有価証券評価損 808	有価証券評価損 808
その他投資評価損 1,010	その他投資評価損 1,010
出資金評価損 3,303	出資金評価損 3,630
棚卸資産評価損 40,428	棚卸資産評価損 9,115
繰越欠損金 <u>147,140</u>	繰越欠損金 <u>235,168</u>
計 404,471	計 319,977
評価性引当額 <u>△404,471</u>	評価性引当額 <u>△319,977</u>
繰延税金資産計 -	繰延税金資産計 -
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 <u>119,233</u>	繰延ヘッジ利益 1,808
繰延税金負債計 <u>119,233</u>	その他有価証券評価差額金 <u>116,661</u>
	繰延税金負債計 <u>118,469</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等の損金不算入 2.2	交際費等の損金不算入 0.5
住民税均等割 1.7	住民税均等割 0.5
繰越欠損金控除 △34.8	評価性引当額の増減 △41.0
評価性引当額の増減 △8.0	その他 <u>△0.2</u>
その他 <u>△0.6</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>0.2</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>0.9</u>	

(関連当事者との取引)

第74期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	兼松(株)	東京都港区	(千円) 27,781,141	商社	(被所有) 直接 31.0%	兼任 1人 転籍 4名	同社製品の仕入	家電製品の仕入	(千円) 12,344	買掛金	(千円) 1,195

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)カネックス	兵庫県揖保郡揖保川町	(千円) 10,000	物流センターの管理運営・不動産の賃貸管理	(所有) 直接 100%	兼任 2人	有形固定資産の賃貸、商品の保管・配送	賃貸収入	(千円) 21,600	-	-

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記各社との取引については、市場価格、総原価を勘案し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

第75期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	兼松(株)	東京都港区	(千円) 27,781,141	商社	(被所有) 直接 30.9%	兼任 1人 転籍 4名	同社製品の仕入	家電製品の仕入	(千円) 4,314	買掛金	(千円) 770

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)カネックス	兵庫県たつの市	(千円) 10,000	物流センターの管理運営・不動産の賃貸管理	(所有) 直接 100%	兼任 3人	有形固定資産の賃貸、商品の保管・配送	賃貸収入	(千円) 21,600	-	-

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記各社との取引については、市場価格、総原価を勘案し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 67.35円	1株当たり純資産額 81.83円
1株当たり当期純利益金額 4.06円	1株当たり当期純利益金額 14.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	57,103	205,753
普通株主に係る当期純利益 (千円)	57,103	205,753
期中平均株式数 (株)	14,058,625	14,057,106

⑥【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	47	62,510
(株)りそなホールディングス	37	11,887
ダイワボウ	24,467	7,878
(株)千趣会	1,000	1,613
ホクシン(株)	100,000	24,400
(株)池田銀行	1,900	10,507
蔭山(株)	20,000	85,190
その他(2銘柄)	60	1,000
計	147,511	204,985

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	437,968	-	-	437,968	323,245	5,910	114,722
構築物	23,929	-	-	23,929	21,591	232	2,338
機械及び装置	36,245	-	-	36,245	33,752	279	2,492
車両運搬具	1,836	-	-	1,836	1,744	-	91
工具・器具及び 備品	52,654	2,358	2,991	52,021	41,955	3,713	10,065
土地	458,849	-	-	458,849	-	-	458,849
有形固定資産計	1,011,484	2,358	2,991	1,010,851	422,290	10,135	588,560
無形固定資産							
ソフトウェア	33,503	5,272	10,557	28,218	15,019	4,888	13,199
電話加入権	3,395	-	-	3,395	-	-	3,395
無形固定資産計	36,898	5,272	10,557	31,614	15,019	4,888	16,594
長期前払費用	7,564	250	1,528	6,287	5,539	811	747
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第一回無担保社債	平成16年10月25日	70,000 (30,000)	40,000 (40,000)	0.49	無担保社債	平成19年4月25日 平成19年10月25日
計	—	70,000 (30,000)	40,000 (40,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,810,000	2,795,000	2.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	110,000	50,000	2.0	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	12,500	100,000	2.0	平成21年4月～ 平成22年3月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	3,932,500	2,945,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	50,000	50,000	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	573,969	30,148	310,956	28,500	264,661
賞与引当金	17,600	14,400	17,600	—	14,400

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収不能額の見直し等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,978
預金	
当座預金	176,214
普通預金	1,134
別段預金	55,150
通知預金	86,000
定期預金	63,505
小計	382,004
合計	383,982

2) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
西川産業(株)	183,041
三共生興(株)	159,503
西川レベックス(株)	142,774
(株)カーテン・じゅうたん王国	133,259
蔭山(株)	124,066
その他	1,945,589
合計	2,688,234

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 4月満期	1,027,158
平成19年 5月満期	649,850
平成19年 6月満期	557,169
平成19年 7月満期	342,845
平成19年 8月満期	106,680
平成19年 9月満期	4,529
合計	2,688,234

3) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
蔭山(株)	77,506
(株)マイカル	68,554
(株)ベルーナ	60,346
西川産業(株)	55,271
ニチモウ(株)	52,859
その他	1,325,630
合計	1,640,169

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) (A)+(D) 2 (B) 365
2,798,952	12,291,638	13,450,421	1,640,169	89.1	66

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品

品名	金額 (千円)
インテリア用品	415,503
寝装品	262,347
寝装原料	157,459
日用家電品	40,162
ニット反物	34,183
その他	81,531
合計	991,185

5) 未収金

項目	金額 (千円)
訴訟和解金	470,000
その他	7,100
合計	477,100

② 固定資産

1) 関係会社株式

区分	金額 (千円)
兼松(株)	657,236
(株)カネックス	10,000
合計	667,236

③ 流動負債

1) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)オーノ	200,647
光隆ジャパン(有)	100,078
日本絨氈(株)	50,355
三井物産(株)	38,644
日本ハイパイル工業(株)	37,702
その他	1,781,162
合計	2,208,591

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月満期	833,859
平成19年5月満期	563,129
平成19年6月満期	450,302
平成19年7月満期	304,500
平成19年8月以降満期	56,799
合計	2,208,591

2) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ダイワボウノイ(株)	127,179
東レ(株)	57,257
東洋紡績(株)	50,017
(株)帝健	36,585
(株)オーノ	31,655
その他	544,591
合計	847,286

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店・全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪支店代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店・全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店 無料
公告の掲載方法	電子公告（ホームページアドレス http://www.kaneyo-net.co.jp/koukoku/ ）（注）
株主に対する特典	なし

（注）1. 事故、その他やむを得ない事由により掲載出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

2. 平成18年12月22日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次の通りとなりました。
（平成19年5月7日から実施）

取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪支店代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店・全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である兼松株式会社は、東京証券取引所に上場しており、継続開示会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第7 4期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 近畿財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度(第7 4期)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)の有価証券報告 書に係る訂正報告であります。	平成18年7月12日 近畿財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第7 5期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月15日 近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

カネヨウ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネヨウ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネヨウ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

カネヨウ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 谷上 和範 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 坂井 俊介 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネヨウ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネヨウ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。